

平成30年度 事務事業評価シート

事務事業名		障害児通学支援				所管	福祉部 障害福祉課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	209	計画事業名	障害児通学支援					事業の開始・終了年度
	長期総合計画体系	[基本目標] Ⅲ-2. 次の世代の育成								
		[小 柱] (1)安心して子育てできる環境づくり								
		[施 策] ③配慮を要する子どもや家庭への支援								[事業開始] 平成20年度 [終了予定] - 年度
	根拠法令等	法令(義務)	〔法令等名〕 障害者総合支援法、台東区障害者地域生活支援事業実施要綱							
	事業対象	直接の対象 : 保護者による送迎が困難な、特別支援学級・特別支援学校等に通学している障害児 最終的な対象 : 障害児								
	事業目的	通学等における保護者の送迎が困難な障害児に対し送迎の支援を行うことで、障害児の安全を確保し、また保護者の負担軽減や就労支援を図る。								
	事業内容 [29年度]	保護者の就労や疾病等の理由により、単独での通学が困難な障害児(身体障害者手帳または愛の手帳所持者)に対し、登下校時にガイドヘルパーを派遣し送迎を支援することにより、障害児の安全確保や保護者の負担軽減を図る。通年をとおして実施。人数等は、実績のとおり。 なお、サービスを利用する際の利用者負担については、以下のとおりである。 ◇生活保護及び区民税非課税世帯 ⇒ 全額無料 ◇区民税課税世帯 ⇒ 原則費用の10%(軽減措置あり)								
委託の有無	なし	委託内容		なし						
補助金の有無	国・都									
事務事業の実績	種 別	指標の名称	単位	31年度 目標値	27年度 実績	28年度 実績	29年度 実績 目標値 達成率			
	活動指標	支給決定者数	人	55	63	57	54	55	98.2%	
		成果指標	利用人数	人	51	54	54	50	52	96.2%
		延利用回数	回	7,300	8,130	7,361	6,737	8,200	82.2%	
	決算額 (単位:千円)				27年度		28年度		29年度	
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			1,427		13,483		12,199	
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			1,604		6,688		5,866	
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			2		2		0	
		総経費			14,426		13,482		12,200	
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			16,032		20,172		18,066	
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0		0		0			
一般財源(区負担額)			6,558		5,899		5,984			
前回評価から29年度に改善した事項	なし									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	一人では通学することが困難な障害児に対して保護者に代わって送迎を支援する事業であり、障害児が安全に通学する上で必要な事業である。							
	効率性	3	障害福祉システムと住基システムとの連携により、支給決定事務処理の正確性と効率性を維持している。							
	手段の適切性	3	保護者の就労状況や障害児の放課後の過ごし方等を正確に把握することで、適切な支給決定を行うよう努めた。							
	目的達成度	3	通学時の障害児の安全確保や、保護者の負担軽減につながっている。							
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性				
保護者による送迎が困難な障害児の通学支援は、障害児の安全確保や保護者の就労支援等のために必要不可欠な事業である。今後も新規や更新申請時に本人の意向や利用状況、保護者の就労状況等を確認しつつ、適正な支給決定を図っていく。						維持		拡大改善 維持 縮小 廃止・終了		